



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウントティング部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	424,755	3.5	22,586	44.6	22,649	69.7	14,067	111.1
2020年3月期第3四半期	410,378	△8.3	15,621	0.8	13,344	△15.4	6,662	△10.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 12,906百万円(303.5%) 2020年3月期第3四半期 3,198百万円(△51.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	195.68	—
2020年3月期第3四半期	92.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	407,871	136,647	30.9	1,753.20
2020年3月期	385,470	126,606	30.1	1,615.38

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 126,042百万円 2020年3月期 116,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	4.7	29,000	47.1	29,000	66.4	17,000	259.9	236.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	72,000,000株	2020年3月期	72,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	107,367株	2020年3月期	107,367株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	71,892,633株	2020年3月期3Q	71,945,437株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式に含めて記載しております。また、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月10日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。四半期決算補足説明資料につきましては、TDNetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により急速に悪化しましたが、その後、経済活動が段階的に再開され回復の動きが見られ始めました。しかし、冬場以降は断続的に感染が再拡大するなど、不透明な状況で推移しました。

我が国経済につきましては、輸出等で持ち直しの動きが見られましたが、コロナ禍の収束が見えない中、総じて厳しい状況が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、世界各地で経済活動が制約されたことにより、期初から国際輸送の需要は大きく落ち込みましたが、秋以降は徐々に回復の動きが見られ始めました。

このような状況の中、当第3四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で383千トン（前年同期比9.1%減）、輸入件数で840千件（同9.4%減）となり、海上貨物輸送は輸出容積で467千TEU（同6.0%減）、輸入件数で198千件（同6.0%減）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、欧州、アジア地域及びAPLLの各セグメントで取扱いが減少し、全体として低調に推移しました。

総じて取扱物量は減少となりましたが、営業収入は、航空・海上輸送ともに需給の逼迫とそれに伴う運賃の上昇により、ほぼ前年同期並みの水準となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空貨物は、輸出では半導体製造装置や自動車関連品等が低調に推移し、取扱重量は89千トン（前年同期比13.6%減）、輸入では自動車関連品を中心に取扱いが減少し、取扱件数は239千件（同8.6%減）となりました。海上貨物は、輸出では建材や機械関連品が増加し、取扱容積で110千TEU（前年同期比7.2%増）、輸入では自動車関連品等が減少し、取扱件数で80千件（同4.3%減）となりました。ロジスティクスでは、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加しました。国内関係会社は全体的に低調に推移しました。

この結果、日本の営業収入は103,523百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業総利益率の改善等により営業利益は5,183百万円（同56.3%増）となりました。

<米州>

航空貨物は、輸出では航空機関連品等で取扱いが減少し、取扱重量は70千トン（前年同期比13.1%減）、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が低迷し、取扱件数は70千件（同22.1%減）となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や食料品が低調に推移し、取扱容積で27千TEU（前年同期比21.2%減）、輸入では自動車関連品や機械関連品等が減少し、取扱件数で25千件（同12.5%減）となりました。ロジスティクスでは、カナダで取扱いが増加しました。

この結果、米州の営業収入は41,073百万円（前年同期比6.4%減）となりましたが、営業利益は営業総利益率の改善により3,002百万円（同20.5%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期が106.11円、前年同期が108.67円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出では化学品や自動車関連品等が低迷し、取扱重量は32千トン（前年同期比31.9%減）、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が大きく減少し、取扱件数は52千件（同33.3%減）となりました。海上貨物は、輸出では化学品等が減少し、取扱容積は13千TEU（前年同期比1.9%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品等が低調に推移し、取扱件数は11千件（同10.4%減）となりました。ロジスティクスでは、主に南アフリカ、ドイツで取扱いが減少しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカの営業収入は、需給の逼迫による運賃の上昇が影響し27,298百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は販売管理費等の抑制により835百万円（同43.3%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第3四半期が122.38円、前年同期が121.05円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出、輸入ともにエレクトロニクス関連品が増加し、輸出では取扱重量で116千トン（前年同期比5.7%増）、輸入では取扱件数で353千件（同2.1%増）となりました。海上貨物は、前年同期並みの取扱いとなり、輸出では取扱容積で173千TEU（前年同期比0.4%減）、輸入では取扱件数で45千件（同0.1%減）となりました。ロジスティクスでは、主に中国で取扱いが減少しました。

この結果、東アジア・オセアニアの営業収入は92,724百万円（前年同期比32.3%増）となり、営業利益は営業総利益率の改善により7,843百万円（同121.0%増）となりました。

<東南アジア>

航空貨物は、輸出では自動車関連品等が減少し、取扱重量は74千トン（前年同期比5.9%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で取扱いが低調となり、取扱件数は125千件（同17.2%減）となりました。海上貨物は、輸出ではモーターサイクルやエレクトロニクス関連品の取扱いが減少し、取扱容積で111千TEU（前年同期比10.5%減）、輸入では自動車関連品等が減少し、取扱件数で35千件（同10.3%減）となりました。ロジスティクスでは、主にインドネシア、シンガポールで取扱いが減少しました。

この結果、東南アジアの営業収入は、需給の逼迫による運賃の上昇が影響し61,821百万円（前年同期比48.2%増）となり、営業利益は営業総利益率の改善により5,390百万円（同263.5%増）となりました。

<APLL>

APLLが取扱う物流サービスにおきましては、自動車関連では、期前半のロックダウンによる工場閉鎖などの影響により北米及びインドで陸上輸送の取扱いが減少しました。リテール関連でも、世界的な店舗閉鎖の影響を受け主要顧客を中心に取扱いが減少し、消費財及びその他の産業品目についても前年同期を下回る基調で推移しました。

この結果、APLLの営業収入は107,523百万円（前年同期比19.7%減）となり、営業利益は4,298百万円（同47.2%減）となりました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント損益は1百万円の損失（前年同期は3,726百万円の利益）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期は107.59円、前年同期が109.15円（APLLは12月決算のため、1月から9月の期中平均レートを適用）であります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期の営業収入は424,755百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は22,586百万円（同44.6%増）、経常利益は22,649百万円（同69.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,067百万円（同111.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から22,400百万円増加し、407,871百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が19,322百万円増加、受取手形及び営業未収入金が12,636百万円増加したこと等により、31,687百万円増加し225,652百万円となりました。固定資産合計は、無形固定資産合計がのれんや顧客関連資産の償却等で9,017百万円減少したこと等により、9,365百万円減少し182,083百万円となりました。

当第3四半期末における負債合計は、前期末から12,359百万円増加し、271,223百万円となりました。流動負債合計は、短期借入金が2,648百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が8,833百万円増加したこと等により、7,550百万円増加し135,507百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が10,083百万円減少した一方で、社債を15,000百万円発行したこと等により、4,809百万円増加し135,715百万円となりました。

当第3四半期末における純資産合計は、前期末から10,041百万円増加し、136,647百万円となりました。利益剰余金は、配当の支払いにより2,159百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益14,067百万円等により、11,904百万円増加いたしました。一方、為替換算調整勘定は、主に米ドルの換算レートが円高傾向であったことにより3,233百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.1%から30.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績の動向を踏まえ、2020年11月11日に公表しました通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

2021年3月期 連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A) (2020年11月11日発表)	524,000	24,000	24,000	14,000	194円73銭
今回修正予想 (B)	570,000	29,000	29,000	17,000	236円46銭
増減額 (B) - (A)	46,000	5,000	5,000	3,000	—
増減率 (%)	8.8	20.8	20.8	21.4	—
(参考) 前期実績	544,533	19,714	17,432	4,724	65円68銭
(参考) 前期比増減率 (%)	4.7	47.1	66.4	259.9	—

(注) 業績予想のセグメント別の内訳については、本日開示の「2021年3月期第3四半期決算説明資料」14ページに記載しております。

(修正の理由)

当第3四半期連結会計期間(2020年10月1日～2020年12月31日)におきましては、航空・海上輸送ともに市場での需給逼迫による運賃の上昇が続く中、当社グループでは航空・海上輸送の取扱物量が増勢となり、加えて販売管理費等を抑制したことも寄与し、営業収入、営業利益ともに想定を上回る結果となりました。

当第4四半期につきましては、直近で世界的に新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られ経済の先行きが不透明な状況ではありますが、当社を取り巻く事業環境は一定程度継続すると見込んでおります。

このような状況を踏まえ、2021年3月期の通期連結業績予想を再度精査し、上記のように修正いたしました。

(注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は様々な要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,493	99,815
受取手形及び営業未収入金	99,633	112,270
有価証券	4,366	4,274
その他	10,930	10,657
貸倒引当金	△1,458	△1,366
流動資産合計	193,964	225,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,459	17,787
土地	13,921	13,971
使用権資産(純額)	23,168	23,465
その他(純額)	12,596	11,816
有形固定資産合計	68,145	67,040
無形固定資産		
のれん	56,053	50,710
顧客関連資産	30,072	27,572
その他	16,047	14,872
無形固定資産合計	102,173	93,156
投資その他の資産	21,129	21,886
固定資産合計	191,449	182,083
繰延資産		
社債発行費	56	135
繰延資産合計	56	135
資産合計	385,470	407,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	47,978	56,812
短期借入金	47,660	45,011
未払法人税等	3,526	4,427
賞与引当金	4,589	4,440
役員賞与引当金	267	122
その他	23,934	24,692
流動負債合計	127,957	135,507
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	87,883	77,800
役員株式給付引当金	20	36
退職給付に係る負債	6,736	6,703
その他	26,266	26,176
固定負債合計	130,906	135,715
負債合計	258,864	271,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,084	4,084
利益剰余金	121,425	133,330
自己株式	△150	△150
株主資本合計	132,576	144,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	1,786
為替換算調整勘定	△14,675	△17,909
退職給付に係る調整累計額	△2,619	△2,317
その他の包括利益累計額合計	△16,443	△18,439
非支配株主持分	10,472	10,605
純資産合計	126,606	136,647
負債純資産合計	385,470	407,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収入	410,378	424,755
営業原価	340,306	350,496
営業総利益	70,071	74,258
販売費及び一般管理費	54,450	51,672
営業利益	15,621	22,586
営業外収益		
受取利息	653	470
受取配当金	41	32
負ののれん償却額	8	8
為替差益	956	-
補助金収入	183	1,085
雑収入	332	324
営業外収益合計	2,176	1,921
営業外費用		
支払利息	1,559	1,267
持分法による投資損失	2,809	84
為替差損	-	367
雑支出	84	140
営業外費用合計	4,453	1,858
経常利益	13,344	22,649
特別利益		
固定資産売却益	33	-
投資有価証券売却益	143	41
受取和解金	214	-
特別利益合計	390	41
特別損失		
減損損失	-	748
固定資産除却損	9	-
訴訟関連損失	81	-
特別損失合計	91	748
税金等調整前四半期純利益	13,644	21,942
法人税等	5,818	6,839
四半期純利益	7,825	15,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,162	1,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,662	14,067

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	7,825	15,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	942
為替換算調整勘定	△4,735	△3,429
退職給付に係る調整額	216	306
持分法適用会社に対する持分相当額	△398	△16
その他の包括利益合計	△4,626	△2,196
四半期包括利益	3,198	12,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,342	12,071
非支配株主に係る四半期包括利益	856	834

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(持分法による投資損失)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式に対する減損損失2,983百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
インド (APLLセグメント)	—	のれん	748

当社グループは、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。当社の連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額748百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを15.5%で割引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	100,523	40,756	26,285	68,576	40,226	133,711	410,080	298	410,378	-	410,378
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,957	3,125	731	1,533	1,486	117	9,951	1,955	11,907	△11,907	-
計	103,480	43,882	27,016	70,110	41,712	133,829	420,032	2,253	422,286	△11,907	410,378
セグメント利益	3,316	2,492	583	3,549	1,482	3,726	15,151	456	15,607	14	15,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

5. 第2四半期連結会計期間より、グループ経営管理単位の見直しにより、一部の連結子会社を「APLL」から「米州」へ報告セグメントの区分を変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「APLL」において、持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式会社に対する減損損失2,983百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	99,818	38,627	26,770	91,287	60,518	107,447	424,470	285	424,755	-	424,755
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	3,704	2,446	527	1,436	1,303	75	9,494	1,740	11,234	△11,234	-
計	103,523	41,073	27,298	92,724	61,821	107,523	433,964	2,025	435,990	△11,234	424,755
セグメント利益又は損失 (△)	5,183	3,002	835	7,843	5,390	△1	22,255	308	22,564	22	22,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「APLL」において、連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんの減損損失748百万円を計上しております。